

令和7年度市町障害保健福祉圏域(自立支援協議会)連絡会議の開催について

障害者支援課

1 趣旨

障害者等の地域生活の支援体制の充実を図るためには、障害者自立支援協議会の機能の活性化により、市町・県が相互に地域・圏域の支援体制整備状況を把握し、課題と問題解決方策の共有化を図る必要がある。

このため、圏域市町・県における第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の進捗状況や支援体制に関する課題等の情報を共有し、市町・県の連携を図るとともに、広域的な課題の解決に向けて意見交換を行い、施策の推進や支援体制の整備につなげることを目的に、本圏域連絡会議を開催する。

2 議題

- (1) 各圏域における第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の令和6年度の進捗状況の評価と課題について
- (2) 市町・県が広域的に解決すべき課題等を共有し、課題の解決に向けた検討、取組について

3 開催日程及び参加者

日程	障害保健福祉圏域名	市町名	県相談支援アドバイザー
10月7日 (火)	尾三 福山・府中 備北	三原市、尾道市、世羅町／ 福山市、府中市、神石高原町／ 三次市、庄原市	桃谷 栄二郎氏 津組 英嘉氏 新丸 高弘氏
10月14日 (火)	呉 広島中央	呉市、江田島市／ 竹原市、東広島市、大崎上島町	森木 聡人氏 尾原 佑思氏
10月15日 (水)	広島 広島西	広島市、安芸高田市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町／大竹市、廿日市市	原田 葉子氏 次郎垣内 友成氏 岡崎 慎治氏 一丸 善樹氏

【参加者】

県	各GL等、障害福祉計画担当者等
市町	障害福祉計画担当者、自立支援協議会担当課職員等(担当者、係長等)
その他	県相談支援アドバイザー

4 開催方法

Zoomによるオンライン開催
(1時間30分～2時間程度)

5 今後のスケジュール(予定)

第2回県自立支援協議会において、当会議の検討状況(各地域の障害者施策の課題、支援体制の整備に向けた取組等)について報告する。

県内市町における自立支援協議会の実施状況および障害者施策の課題の報告について

令和7年3月25日
障害者支援課

1 趣旨

広域的な支援体制の整備を担う都道府県の協議会と地域の支援体制の整備を担う市町の協議会の効果的な連携が重要であることから、都道府県が管内市町の協議会の状況を定期的に把握し、相互に地域課題の検討状況と定期的な共有などの連携を行うことについて令和6年3月の障害保健福祉関係主幹課長会議にて示された。

2 令和6年度の対応

今年度は令和6年度第2回の県自立支援協議会(全体会)に先駆け、各市町の令和6年度自立支援協議会の実施状況及び障害者施策の課題について照会し、報告を受けたものを圏域ごとにとりまとめ報告する。

(障害保健福祉圏域)≪計7圏域・23市町≫

広島圏域(8市町):広島市・安芸高田市・府中町・海田町・熊野町・坂町・安芸太田町・北広島町

広島西圏域(2市):大竹市・廿日市市

呉圏域(2市):呉市・江田島市

広島中央圏域(3市町):竹原市・東広島市・大崎上島町

尾三圏域(3市町):三原市・尾道市・世羅町

福山・府中圏域(3市町):福山市・府中市・神石高原町

備北圏域(2市):三次市・庄原市

3 令和6年度の市町自立支援協議会での主な課題について

項目	課題があると回答した市町数
1 社会資源・人材の不足(各分野の合計)	19
2 移動(交通)手段の確保(各分野の合計)	15
3 地域生活支援拠点等の整備	13
4 災害対策(避難行動要支援者に係る個別計画等)に係る課題	10

- 圏域を共通して、全体的に福祉人材や事業所の不足により福祉サービスの提供量の確保が難しいことが課題とされている。
山間部や島しょ部では、受入れ可能な事業所自体が自市町に無かったり、移動手段として公共交通機関の利便性が低く、自力で通うのが難しい場合がある。このことにより、事業所と利用者の自宅間の送迎を要する場合があるが、人手不足により事業所の負担が大きくなっており、利用者が必要としている福祉サービスを利用できないことや、活動の時間に支障が出ている。
- 報酬単価が低く、相談支援事業や就労継続支援等の今後の運営継続についての課題がある。
- 地域生活への移行に係る課題として、利用者の重度・高齢化や介護者の高齢化、グループホーム等の不足、緊急時の受け入れ先の確保、地域での障害特性の理解や専門性を持った支援者や社会資源が地域に不足していること、地域での就労が難しいことが挙げられる。
- 入院生活に適応すると長期入院になり、支援者や地域との繋がりが希薄になってしまうことで地域移行が難しくなっている。
- 日中活動および短期入所ができる事業所(施設)が不足している。
- 重度障害者や医療的ケアの必要な方に対する支援についての不足。

※その他、各市町ごとの課題内容は別紙のとおり

4 今後の対応について

(令和6年度)

- 調査結果(別紙)を各市町に共有する。

(令和7年度)

- 市町予算時期の前に障害福祉圏域連絡会議を開催し、意見交換を行うことで、市町および県自立支援協議会の市町連携の強化を進めていく。